

健康経営推進による 優良法人化



健康経営とは

1992年にアメリカの心理学者ロバート・H・ローゼンの著書「ヘルシーカンパニー」に基づき、「会社経営」と「従業員の健康管理」を総合的に捉えた組織とされています。
つまり従業員の健康管理を経営課題として捉え、戦略・計画的に取り組む経営手法です。

導入による 主なメリット

労働生産性の向上

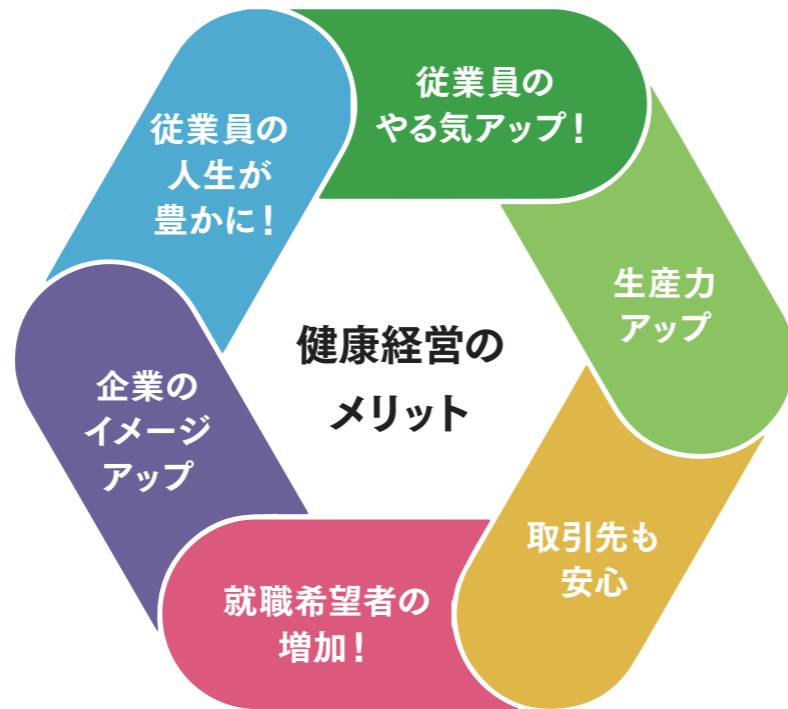
疾患や過度なストレス状態は本来のパフォーマンスを発揮することが困難です。しかし健康に関して投資することにより高い生産性を維持することが期待できます。健康への投資とは健康診断の費用負担、ストレスチェック、プレゼンティーズム(健康問題による生産性の低下)の防止を表します。

ブランドイメージ向上による優秀な人材確保

健康経営優良法人の認定により「従業員を守ること」が大きなアピールとなります。そうすることで求職者が増加し、より自社にマッチした人材採用に繋がります。

医療費の削減

メンタルヘルスの不調が増加しており、企業が負担する医療費も増加傾向にあります。健康経営は健康を守るということにフォーカスしているため、通院や治療の頻度が減少し医療費削減につながります。



<https://www.city.toyohashi.lg.jp/37946.htm>
豊橋市HPより

導入事例

健康経営優良法人2022中小企業部門での取り組み事例をいくつかご紹介させていただきます。

A社

「1.生活習慣病予防」、「2.メンタル対策」を中心に健康診断受診率100%、定期的に親睦会(ボウリング大会、BBQ等)を開催しコミュニケーション促進に取り組んでいます。また毎年メンタルヘルス研修を全社員に実施しています。

B社

運動不足解消を目的とし、大同生命様監修のKENCO SUPPORT PROGRAMで毎日歩数の意識に取り組んでいます。

健康経営優良法人認定制度

2016年度に経済産業省が法人を「見える化」することで外部機関や求職者などから評価を受けることを目的として創設されました。「ホワイト500」「ブライツ500」とは500位内を表しています。

大規模法人

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

中規模法人

健康経営優良法人
Health and productivity
ブライツ500

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html 経済産業省HPより

認定基準

1	経営理念	健康宣言の社内外への発信
2	組織体制	健康づくり担当者の設置や役職
3	制度・施策実行	健康経営の具体的な施策
4	評価・改善	取り組みに対する評価・改善
5	法令遵守・リスクマネジメント	定期健診、ストレスチェックの実施

認定にあたりましてそれぞれの要件に関して健康経営優良法人認定委員会の審査、日本健康会議による認定が行われ承認となります。

認定法人数は大規模法人部門2299法人(前年比:1.27倍)、中小規模法人12255法人(前年比:1.54倍)と増加傾向が続いています。(2022年3月現在)

健康経営の実施には効果が数値化しにくいことや費用面での課題があげられます。しかし政府が助成金制度を実施していることでより導入しやすい環境となっています。費用対効果も高いため検討してみたいかがでしょうか。